

国九整企画第3号
令和5年4月26日

大分県知事 広瀬 勝貞 殿

国土交通省 九州地方整備局長
藤巻 浩之
(公印省略)

直轄事業の事業計画(大分県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における令和5年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、大分県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和5年度当初 大分県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和5年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
河川事業															
〔項〕河川整備事業費															
〔目〕河川改修費															
（一）一般河川改修事業															
	山国川	直轄管理区間 L=29.0km (他県分含む)	211	168,000	156,972	0	17,881	0	0	0	1,147	344,000	89,440	相原地区:樋管補強N=2基(令和6年度完成予定) 等	<負担基本額(他県分含む)> >487,000千円 <事業展開(他県分含む)> 山国川水系 令和6年度: 約3億円 令和7年度: 約3億円 令和8年度: 約3億円 令和9年度: 約3億円 令和10年度: 約3億円
	大分川	直轄管理区間 L=26.8km	224	400,000	130,156	10,000	3,664	0	0	180	544,000	141,440	小野鶴地区:河道掘削V=40千m3、護岸L=400m、用地A=0.5ha 等	<事業展開> 大分川水系 令和6年度: 約4億円 令和7年度: 約4億円 令和8年度: 約4億円 令和9年度: 約4億円 令和10年度: 約4億円	
	大野川	直轄管理区間 L=32.3km	155	125,000	121,925	0	2,929	0	0	146	250,000	65,000	大津留地区:掘削V=10千m3、盛土・捨石V=12千m3 等	<事業展開> 大野川水系 令和6年度: 約10億円 令和7年度: 約10億円 令和8年度: 約10億円 令和9年度: 約5億円 令和10年度: 約5億円	
	番匠川	直轄管理区間 L=33.8km	156	120,000	93,935	0	5,987	0	0	78	220,000	57,200	蛇崎地区:耐震対策(堤防整備)L=90m 等	<事業展開> 番匠川水系 令和5年度: 約1億円 令和6年度: 約1億円 令和7年度: 約1億円 令和8年度: 約1億円 令和9年度: 約1億円	
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km (他県分含む)	808*	120,000	200,208	490,000	4,897	0	0	1,895	817,000	212,420	石井津辻地区:管理橋N=1基 丸山地区:用地A=0.14ha 等	<負担基本額(他県分含む)> >4,198,000千円 <事業展開(他県分含む)>* 筑後川水系 令和6年度: 約50億円 令和7年度: 約50億円 令和8年度: 約50億円 令和9年度: 約50億円 令和10年度: 約50億円	
〔項〕都市水環境整備事業費															
〔目〕総合水環境整備事業費															
	山国川水系	直轄管理区間 L=29.0km (水辺整備)	6.7	36,000	13,047	0	1,832	0	0	121	51,000	25,500	山国川下流域地区:管理用通路 L=65m 等	<負担基本額(他県分含む)> >66,000千円 <事業展開(他県分含む)> 山国川水系 令和6年度: 約1億円 令和7年度: 約1億円 令和8年度: 約1億円未満 令和9年度: 約1億円未満 令和10年度: 約1億円未満	
	大分川水系	直轄管理区間 L=26.8km (水辺整備)	13	115,000	24,188	0	774	0	0	38	140,000	70,000	大分川下流域:緩傾斜盛土 N=1箇所、管理用通路 L=600m 等	<事業展開> 大分川水系 令和6年度: 約2億円 令和7年度: 約3億円 令和8年度: 約4億円 令和9年度: 約3億円 令和10年度: 約1億円未満	
合計				1,084,000	740,431	500,000	37,964	0	0	3,605	2,366,000	661,000			

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都府県負担対象となる額を記載しています。
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
 *：一般河川改修の全体事業費、事業展開は、同水系の流域治水整備事業の予算額を含んでいます。

令和5年度当初 大分県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R5年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道57号	竹田阿蘇道路	L=22.5km	688	481,000	385,747	124,000	9,253	0	0	1,000,000	260,000	調査推進: 調査設計: 用地買収推進: 会々地区ほか用地買収 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 上鹿口地区改良工	用地進捗率:約7% 事業進捗率:約8%
国道212号	三光本耶馬溪道路	L=12.8km	576	3,606,000	474,165	20,000	33,835	0	0	4,134,000	1,074,840	調査推進: 調査設計: 用地買収推進: 跡田地区用地買収 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 落合地区ほか改良工 上ツル橋ほか下部工 三光田口地区ほか舗装工 三光第3号トンネル舗装工	用地進捗率:約99% 事業進捗率:約88% 田口IC~青の洞門・羅漢寺IC L=5.3km(2/2) 令和5年度開通予定
国道10号	高江拡幅	L=2.8km	110	475,000	74,411	614,000	9,589	0	0	1,173,000	304,980	調査推進: 調査設計: 用地買収推進: 鷺野地区ほか用地買収 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 鷺野地区改良工 高江橋ほか下部工 昆布刈橋上部工	用地進捗率:約60% 事業進捗率:約45%
国道210号	横瀬拡幅	L=1.5km	46	228,000	63,606	484,000	6,394	0	0	782,000	203,320	調査推進: 調査設計: 用地買収推進: 横瀬地区用地買収 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 横瀬地区改良工 瀬戸田橋下部工	用地進捗率:約78% 事業進捗率:約34%
合 計				4,790,000	997,929	1,242,000	59,071	0	0	7,089,000	1,843,140		残事業費:約610億円

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和5年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和5年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和5年度当初 大分県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R5年度事業内容	備 考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道210号	川下改良	L=1.1km	60	416,000	62,998	5,000	4,002	0	0	488,000	126,880	調査推進: 調査設計 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 川下地区改良工 川下トンネル工着手	用地進捗率:100% 事業進捗率: 約9%
合 計				416,000	62,998	5,000	4,002	0	0	488,000	126,880		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和5年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和5年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和5年度当初 大分県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R5年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号	大分10号交通安全対策	—	—	272,000	201,437	165,000	5,563	0	0	644,000	214,666		
	南宇佐歩道整備	—	—	20,000	99,815	15,000	1,185	0	0	136,000		調査設計 ・用地買収等 ・工事	
	岩崎交差点改良	—	—	122,000	20,900	0	1,100	0	0	144,000		調査設計 ・工事	
	西大分自転車通行 空間整備	—	—	108,000	40,693	0	1,307	0	0	150,000		調査設計 ・工事	
	神崎交差点改良	—	—	12,000	11,817	0	183	0	0	24,000		調査設計 ・工事	
	畑中交差点改良	—	—	0	9,924	0	76	0	0	10,000		調査設計	
	野津野口歩道整備	—	—	10,000	8,631	130,000	1,369	0	0	150,000		調査設計 ・用地買収 ・工事	
	清水原歩道整備	—	—	0	9,657	20,000	343	0	0	30,000		調査設計 ・用地買収	
国道57号	大分57号交通安全対策	—	—	310,000	33,883	10,000	3,117	0	0	357,000	119,000		
	大銅地区事故対策	—	—	130,000	12,753	3,000	1,247	0	0	147,000		調査設計 ・用地買収等 ・工事	
	菅生地区交差点改 良	—	—	180,000	21,130	7,000	1,870	0	0	210,000		調査設計 ・用地買収等 ・工事	
国道210号	大分210号交通安全対策	—	—	8,000	47,625	2,000	375	0	0	58,000	19,333		
	野上東歩道整備	—	—	0	9,991	0	9	0	0	10,000		調査設計	
	庄内登坂車線整備	—	—	8,000	37,634	2,000	366	0	0	48,000		調査設計 ・用地買収等 ・工事	
合 計			—	590,000	282,945	177,000	9,055	0	0	1,059,000	352,999		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和5年度当初 大分県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R5年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号 国道57号 国道210号	—	—	—	761,000	91,835	0	7,165	0	0	860,000	430,000	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標、 情報収集機器(CCTV)、簡易パーキング(宇佐市、大 分市)、簡易パーキング(道の駅「やよい」)	
合 計			—	761,000	91,835	0	7,165	0	0	860,000	430,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和5年度当初 大分県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R5年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道10号	大分10号電線共同溝		317,000	51,978	500	3,522	0	0	373,000	165,985			
	別大地区電線共同溝	L=3.2km	17	0	39,417	0	583	0	0	40,000	165,985	・調査設計	
	錦町地区電線共同溝	L=0.4km	7	122,000	3,141	0	1,859	0	0	127,000	165,985	・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	鷺野地区電線共同溝	L=2.1km	13	195,000	9,420	500	1,080	0	0	206,000	165,985	・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
国道210号	大分210号電線共同溝		218,000	11,292	18,000	1,708	0	0	249,000	110,805			
	光吉地区電線共同溝	L=2.5km	17	218,000	11,292	18,000	1,708	0	0	249,000	110,805	・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
計			535,000	63,270	18,500	5,230	0	0	622,000	276,790			

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和5年度当初 別府港（港湾管理者：大分県）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
別府港	～石垣地区旅客対応ターミナル整備事業～												
	石垣地区		99									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	防波堤	L=500m		76,000	63,503	0	447	0	50	140,000	54,530		消波工
	～予防保全事業～												
	石垣地区		36									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
防波堤(改良)	L=980m	47,000		12,497	0	453	0	50	60,000	23,370	被覆工		
計				123,000	76,000	0	900	0	100	200,000	77,900		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

(注3) 地方負担額は令和5年度大分県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.11）で補正済みの金額です。

令和5年度当初 大分港（港湾管理者：大分県）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
大分港	～大在西地区複合一貫輸送ターミナル整備事業～		156										令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業 実施環境（注2）が整った 段階で確定予定
	大在西地区												
	中防波堤	L=100m		4,000	55,348	0	619	0	33	60,000	23,370	調査、設計	
	岸壁(-9m)	L=460m		102,000	7,304	0	662	0	34	110,000	42,845	本土工	
	泊地(-9m)	A=24,000m ²		58,000	21,348	0	619	0	33	80,000	31,160	浚渫工	
計				164,000	84,000	0	1,900	0	100	250,000	97,375		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

(注3) 地方負担額は令和5年度大分県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.11）で補正済みの金額です。

令和5年度当初 佐伯港（港湾管理者：大分県）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
佐伯港	～予防保全事業～		96									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	女島地区												
	岸壁(-10m)(改良)	L=280m		241,000	47,000	0	1,900	0	100	290,000	129,050		地盤改良工
計				241,000	47,000	0	1,900	0	100	290,000	129,050		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

(注3) 地方負担額は令和5年度大分県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.11）で補正済みの金額です。

令和5年度当初 大分港海岸（海岸管理者：大分県）における事業内容等（海岸関係）

（様式1）

海岸事業

（単位：千円）

海岸名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
大分港海岸	～大分港海岸直轄海岸保全施設整備事業～												
	津留地区		300										
	護岸（改良）	L=3,539m		<480,000>						<480,000>	<124,800>	本土工、調査・設計	令和10年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
				685,000	124,000	9,000	3,000	0	1,000	822,000	213,720		
	胸壁	L=3,094m										調査・設計	
				0	6,000	0	0	0	0	6,000	1,560		
	住吉地区												
	護岸（改良）	L=1,611m										調査・設計	
				0	15,000	0	0	0	0	15,000	3,900		
	乙津地区												
	護岸（改良）	L=1,064m									試験工、調査・設計		
			126,000	30,000	0	0	0	0	156,000	40,560			
	鶴崎地区												
	護岸（改良）	L=1,155m									試験工、調査・設計		
			123,000	33,000	0	0	0	0	156,000	40,560			
	計		<480,000>						<480,000>	<124,800>			
			934,000	208,000	9,000	3,000	0	1,000	1,155,000	300,300			

< >書きは令和4年度国債の令和5年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和5年度大分県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.11）で補正済みの金額です。

令和5年度当初 大分空港(大分県)における事業内容等 (空港関係)

空港整備事業

(単位:千円)

空港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	令 和 5 年 度 事 業 内 容	備 考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費				
大分空港	用地造成	-	-	1,240,000	62,260	0	0	0	435	1,302,695	354,301	滑走路端安全区域整備、浸水対策	
	エプロン	-	-	14,000	45,870	0	0	0	130	60,000		エプロン拡張	
計				1,254,000	108,130	0	0	0	565	1,362,695	354,301		

(注) 1 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。